

DISCLOSURE REPORT

株主のみなさまへ

2017年度ご報告

(2017年4月1日—2018年3月31日)



2017年度は、3期連続で売上高・経常利益の過去最高額を更新！ 2018年度は、新たな中期経営計画のもと、 更なる成長に向け、事業課題に取り組んでまいります。

2017年度の決算をふまえ、
JFEシステムズの取り組み
について西崎代表取締役社長が
お答えします。



代表取締役社長

西崎 圭

Q 2017年度業績の評価は？

A 売上高・経常利益の過去最高額を更新し、今年度を最終年度とする第5次中期経営計画の収益目標につきましても超過達成いたしました。
(売上高400→403億円 経常利益20→28.2億円)
また、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転および首都圏オフィスの集約に伴う特別損失計上などの影響により微減となります。

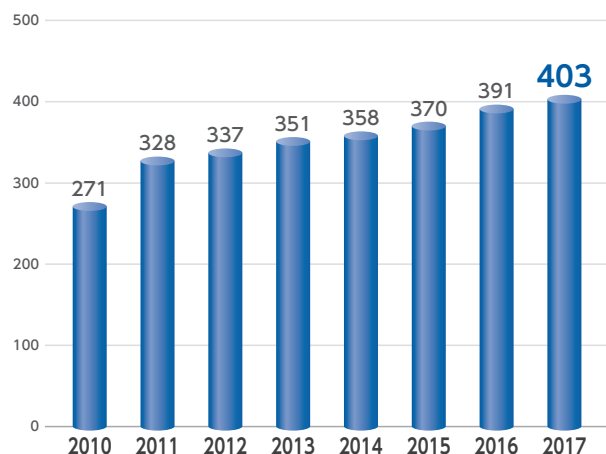
2017年度連結業績

売上高	↗ 403 億円 (前期比+3.0%)
経常利益	↑ 28.2 億円 (前期比+22.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	↘ 12.2 億円 (前期比△3.3%)
配当	↑ 50 円 (前期比+6円/株増配)

連結業績ハイライト

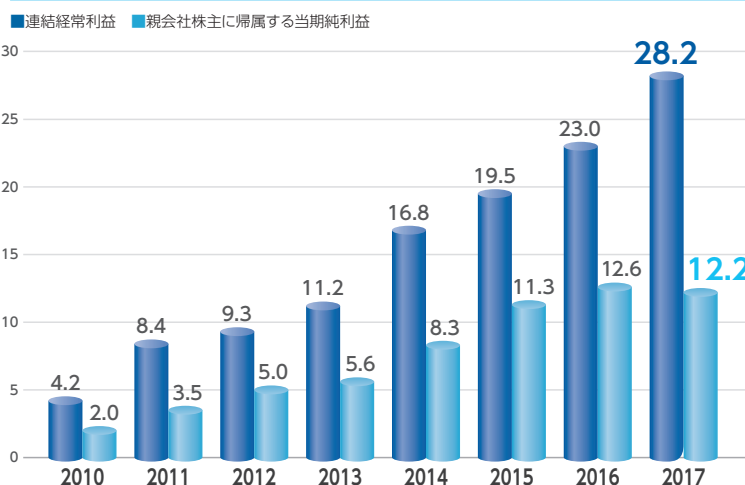
連結売上高

(億円)



連結経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



Q 新たな中期経営計画のポイントについて教えてください。

A 将来の成長に向けた新たな中期経営計画(第6次)を策定いたしました。
前中期経営計画の各種施策を更に深化し、最終年度である2020年度は連結売上高460億円以上、
経常利益32億円以上を目指してまいります。

重点課題

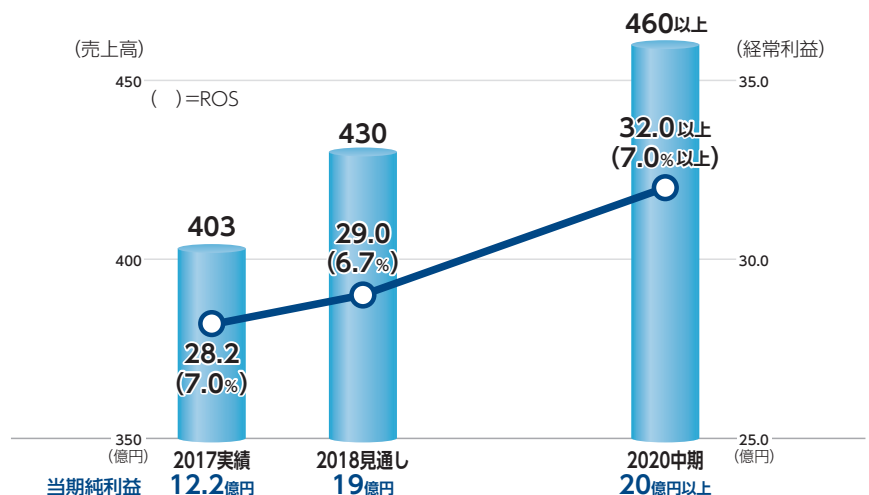
財務目標 **(連結経常利益 32億円以上、連結ROS 7%以上)** の達成に向けて、
第5次中期経営計画の各種施策の更なる深化を目指す。

	<第5次中期>		<第6次中期>	
高収益事業への 構造転換	① 製鉄所システム リフレッシュの推進	事前検討～本格化に向けた 体制拡大	・本格化に見合う体制確保 ・オープン化への対応	
	② ソリューション事業拡大	製鉄所SRFを通じたMES、 テンプレートの拡充	・RPA ^(※) /AI/IoT等新技術の 活用拡大	
	③ 基盤サービス事業拡大	各種クラウドサービスの 立上げ(SaaS、PaaS、IaaS)	・クラウド、セキュリティ関連の サービス拡充	
強化 基幹事業の	④ 製造・金融 顧客基盤強化	既存顧客における 領域拡大	・自動車向事業の体制充実と 金融向事業の構造転換推進	
	⑤ プロダクト事業強化 (食品、電子帳票)	商品ラインナップの拡充 電帳法対応、食品netサービス等	・電子帳票、食品 →ニッチトップを確立	

(※) RPA : Robotic Process Automation
ソフトウェアのロボット技術を活用し、オフィス業務の効率化や自動化を図ること。

新中期経営計画の収益目標

上記重点施策の推進により、2020年度連結売上高460億円以上、経常利益32億円以上、当期純利益20億円以上を目指します。





新中期経営計画の重点課題である、「① 製鉄所システムリフレッシュの推進」、「② ソリューション事業拡大」、「③ 基盤サービス事業拡大」の内容について教えてください。



下記の施策に取り組んでまいります。

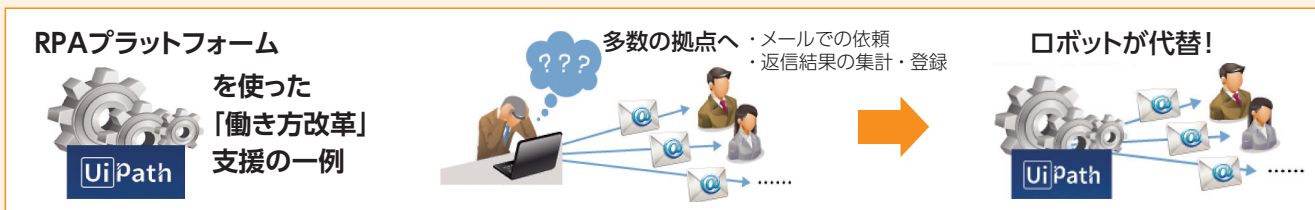
① 製鉄所システムリフレッシュの推進

- JFEスチール株式会社が推進する製鉄所システムリフレッシュの開発本格化にあわせた体制整備を行ない、着実に推進・実行するとともに、同社が2017年10月に設置した「データサイエンスプロジェクト部」への協力を通じて、最新デジタル技術を蓄積し、来るべき新時代に備えます。



② ソリューション事業拡大

- これまでの活動の蓄積をもとにした製品・テンプレートの機能拡張
ERP^(※)製品（SAP S/4HANA[®]、Microsoft Dynamics[®]365等）と自社製品を組み合わせた製品ラインナップを拡充します。
- RPA事業への参画に加え、AI、IoTなど新技術への取り組みを加速します
2018年1月、当社はUiPath株式会社とリセラー契約を締結しました。



(※) ERP：Enterprise Resource Planning
企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのこと。

③ 基盤サービス事業拡大

- クラウド・情報セキュリティ関連のサービス拡充
クラウドサービスにつきましては、自社ブランドである“JGranz[®] IaaS”のサービス拡大を目指します。
情報セキュリティにつきましては、2018年4月に新設した情報セキュリティ推進部にスキルフルな人材を投入し、早期の事業拡大を目指します。



Q 新中期経営計画の初年度にあたる2018年度の見通しについて教えてください。

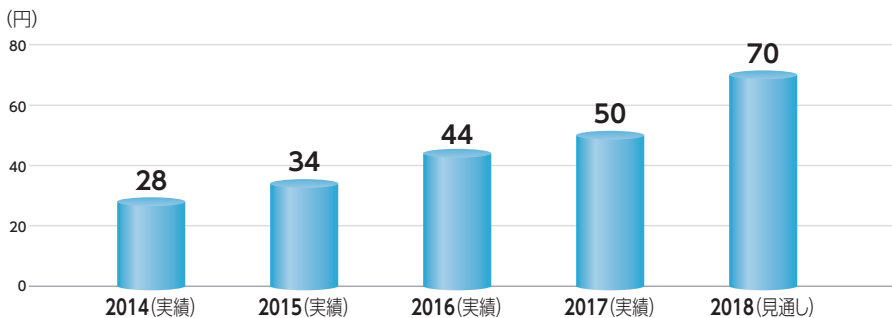
A 売上高は増加を見込むものの、新たな中期経営計画の推進に必要な先行投資の実施などにより、経常利益は微増にとどまる見通しです。

2018年度連結業績見通し

売上高	↑ 430 億円 (前期比+6.7%)
経常利益	↗ 29.0 億円 (前期比+2.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	↑ 19.0 億円 (前期比+55.3%)
配当(予想)	↑ 70 円 (前期比+20円/株増配)

A また、当社は株主還元の方針として“配当性向30%”を視野に取り組むことといたしました。この方針を受け来期の配当は、4年連続上場以来最高額^(※)となる70円/株への増配を予想しております。株主の皆様におかれましては、引きつづきご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

(※株式分割後換算)



配当性向30%を
視野に株主還元を充実

第35回定時株主総会決議ご通知

2018年6月26日開催の当社定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

- (報告事項) 1. 第35期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
上記の内容について報告いたしました。

(決議事項)

- 第1号議案 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期末配当金は1株につき金50円と決定されました。
- 第2号議案 取締役7名選任の件
本件は、原案どおり取締役に上條巧、佐々木富雄、原田敬太、國安誠、中村元、下田純、田中道成の7氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり補欠監査役に江黒早耶香氏が選任されました。

以上

(配当金のお支払いについて)

第35期期末配当金は同封の「配当金領収証」により、払渡期間内(2018年6月27日から2018年7月31日まで)にお受け取りください。また、口座振込および株式数比例配分方式をご指定の方は、同封の「配当金計算書」等をご確認ください。

2017年度連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

単位：百万円	2016年度末	2017年度末	差
資産の部			
流動資産	17,234	18,430	
固定資産			
有形固定資産	1,886	1,523	
無形固定資産	2,430	2,291	
投資その他の資産	2,157	2,846	
固定資産合計	6,472	6,660	
資産合計	23,706	25,090	1,384
負債の部			
流動負債	7,208	7,185	
固定負債	3,899	4,080	
負債合計	11,108	11,265	157
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,391	1,391	
資本剰余金	1,959	1,959	
利益剰余金	8,877	9,765	
自己株式	△0	△0	
株主資本合計	12,228	13,115	
その他の包括利益累計額	△54	237	
非支配株主持分	424	474	
純資産合計	12,598	13,825	1,227
負債純資産合計	23,706	25,090	

連結損益計算書

単位：百万円	2016年度	2017年度	差
売上高	39,092	40,281	4,189
売上原価	31,663	32,195	
売上総利益	7,430	8,086	
販売費及び一般管理費	5,141	5,280	
営業利益	2,289	2,806	
営業外収益	35	30	
営業外費用	27	18	
経常利益	2,297	2,817	520
特別利益	8	—	
特別損失	344	795	
税金等調整前当期純利益	1,960	2,022	
法人税、住民税及び事業税	795	918	
法人税等調整額	△147	△183	
当期純利益	1,312	1,287	
非支配株主に帰属する当期純利益	47	64	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,265	1,223	△42

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943	2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△730
現金及び現金同等物の増減額	1,611	1,879
現金及び現金同等物の期首残高	4,454	6,065
現金及び現金同等物の期末残高	6,065	7,944



POINT 1 | 連結貸借対照表

- 1 資産合計 ⇒ 1,384百万円増加**
受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等による
 - 2 負債合計 ⇒ 157百万円増加**
退職給付に係る負債の増加等による
 - 3 純資産合計 ⇒ 1,227百万円増加**
親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等による
- 以上により、自己資本比率は51.4% ⇒ 53.2%に上昇



POINT 2 | 連結損益計算書

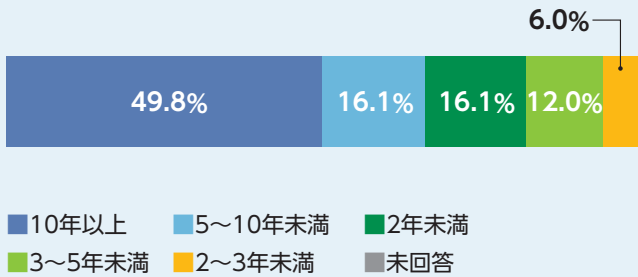
- 4 売上高 ⇒ 1,189百万円増加**
製鉄所システムリフレッシュの本格化及び基盤サービスの拡大による
 - 5 経常利益 ⇒ 520百万円増加**
売上の増加及びシステム品質向上等に伴う利益率向上による
 - 6 親会社株主に帰属する当期純利益 ⇒ 42百万円減少**
首都圏オフィス集約に伴う特別損失の計上による
- 売上高・経常利益とも、3期連続で過去最高額を更新

株主アンケート結果報告

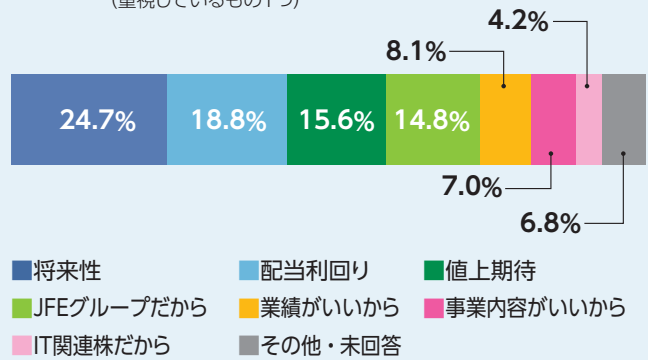


「2017年度上期ご報告」に同封いたしました株主アンケートにつきまして、312通のご回答をいただきました。ご協力くださいまして有難うございました。今後とも株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

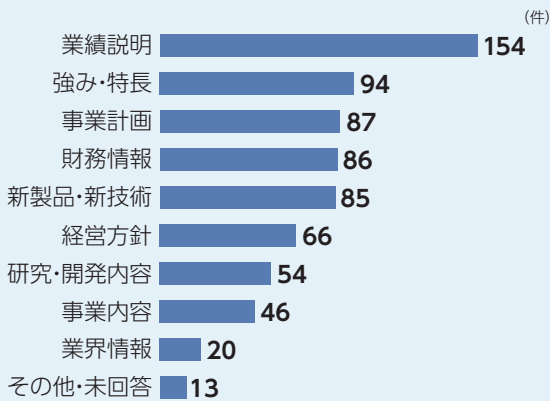
Q1 当社株式の保有期間



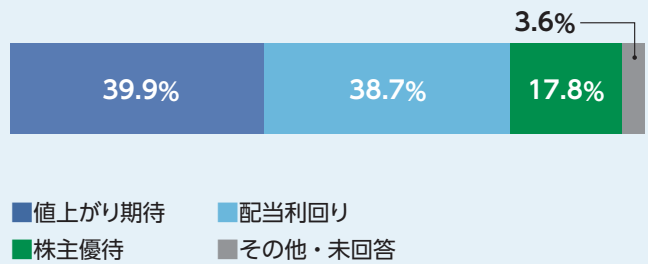
Q3 当社株式の購入、保有の理由
(重視しているもの1つ)



Q2 当社について知りたい情報 (複数回答)



Q4 今後の買増しで考慮する点 (重視しているもの1つ)



TOPICS

「健康経営優良法人2018 (ホワイト500)」に選定

- ◆ 2月20日、当社は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018 (ホワイト500)」大規模法人部門に選定されました。
- ◆ この受賞は、当社の主な取り組みである、
 - ・「働き方・休み方改善活動」の展開による総労働時間の削減
 - ・「健康経営」を主旨とした新本社オフィスなど快適な職場環境の実現
 などが評価されたものです。

健康経営優良法人制度

特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度
今回、大規模法人部門では541法人が選定



新本社では、社員の健康に配慮したリフレッシュスペースを設置

会社の概要／経営体制／株式の状況 (2018年3月31日現在)

会社の概要

名称(商号)	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館 電話 03-5418-2400
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円

主な事業内容	情報システムのインテグレーション および運用・保守など
従業員数	1,742名(連結)
子会社の状況	JFEコムサービス株式会社 当社の議決権比率 66.6%
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部(証券コード:4832)

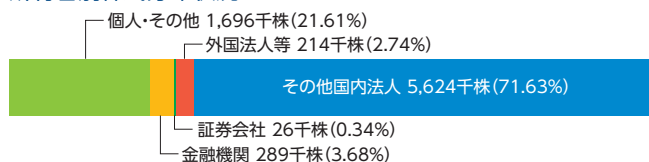
経営体制 (2018年6月26日現在)

取締役	代表取締役社長(CEO)	西崎 宏
	取締役(専務執行役員)	上條 巧
	取締役(常務執行役員)	佐々木 富雄
	取締役(常務執行役員)	原田 敬太
	取締役(常務執行役員)	國安 誠
	取締役(常務執行役員)	中村 元
	取締役(常務執行役員)	下田 純
	取締役 社外 独立	小林 隆照
	取締役	田中 道成
監査役	常勤監査役 社外	土浜 茂稔
	監査役	安藤 武彦
	監査役 社外	富澤 雄一
執行役員	執行役員	奥野 敦己
	執行役員	船尾 哲也
	執行役員	笹井 一志
	執行役員	森本 哲也
	執行役員	菅野 英毅
	執行役員	杉原 明

株式の状況

発行可能株式総数	31,412,000株
発行済株式総数	7,853,000株(自己株式292株含む)
株主数	1,267名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
JFEスチール株式会社	5,116千株	65.16%
JFEシステムズ社員持株会	653千株	8.32%
富士通株式会社	250千株	3.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	131千株	1.67%
JFEプラントエンジニア株式会社	100千株	1.27%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98千株	1.26%
アトラス情報サービス株式会社	50千株	0.64%
JFEアドバンテック株式会社	50千株	0.64%
JFE物流株式会社	50千株	0.64%
三井住友信託銀行株式会社	50千株	0.64%

※ 持株比率は、自己株式(292株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 https://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

お知らせ

●住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただけます。

※確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。

ご注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。

DISCLOSURE REPORT 株主のみなさまへ
2017年度ご報告

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館
JFEシステムズ株式会社 総務部 総務・法務グループ
電話 03-5418-2400 FAX 03-5418-2445

Copyright © 2018 JFE systems, Inc. All Rights Reserved.
本誌の無断複製・転送などはおやめください



JFE システムズ 株式会社